

平成30年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



令和2年3月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

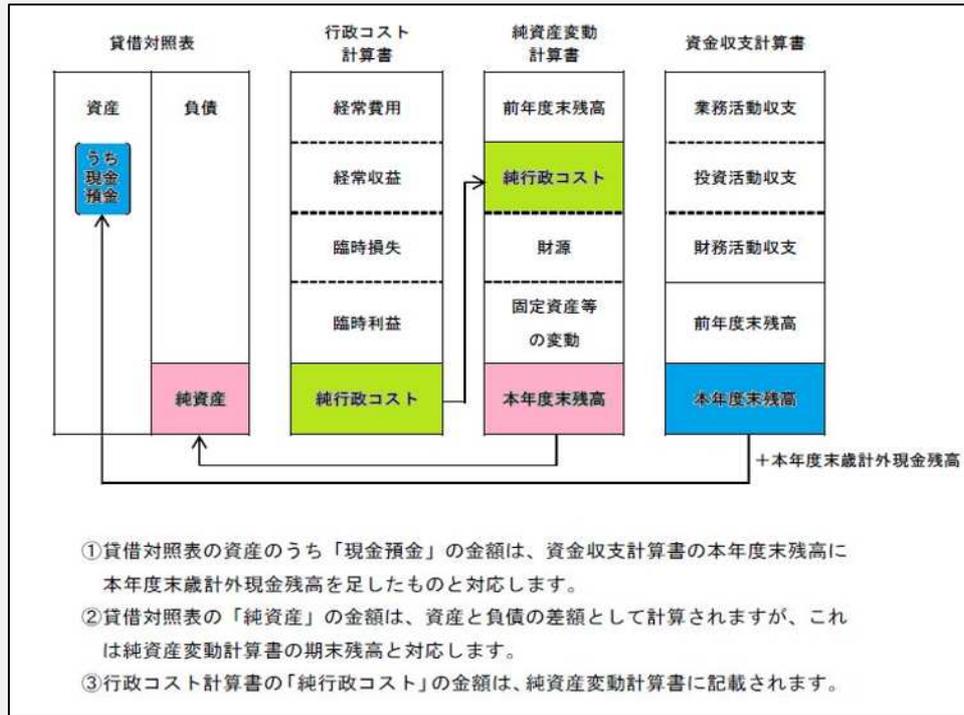
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

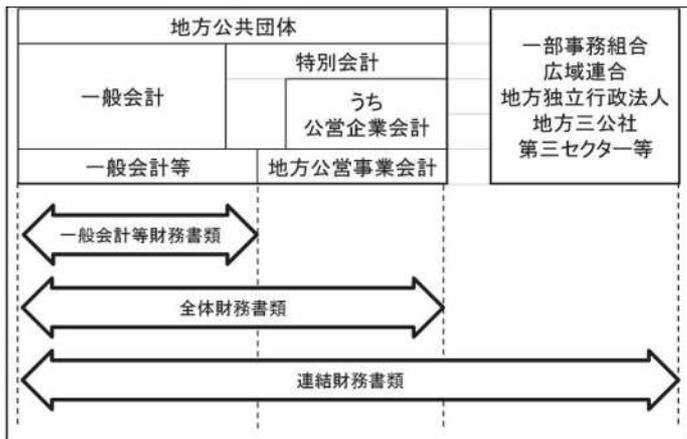


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
全体財務書類	公営企業 (法適用)	病院事業会計(永康病院)
		病院事業会計(西香川病院)
	公営企業 (法非適用)	湾港整備事業
		介護サービス事業
		農業集落排水事業
		浄化槽整備推進事業
公営事業会計 (その他)	国民健康保険事業(事業勘定)	
	国民健康保険事業(直診勘定)	
	介護保険事業(保険事業勘定)	
連結財務書類	一部事務組合 ・広域連合	後期高齢者医療事業(市町村)
		香川縣市町総合事務組合(消防補償)
		香川縣市町総合事務組合(非常勤)
		香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
		香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
		三観広域行政組合
		香川県三豊市観音寺市学校組合
		三豊総合病院企業団
		香川県中部広域競艇事業組合
	香川県広域水道企業団	
	地方三公社	土地開発公社
	第三セクター	株式会社みの
		たからだの里
	三豊市社会福祉協議会	

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、平成31年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,363,697	固定負債	36,815,842
有形固定資産	86,748,006	地方債	31,894,552
事業用資産	61,322,464	長期未払金	-
土地	24,101,859	退職手当引当金	4,845,950
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	76,816,098	その他	75,340
建物減価償却累計額	△ 41,274,146	流動負債	3,819,061
工作物	1,363,256	1年内償還予定地方債	3,411,716
工作物減価償却累計額	△ 19,689	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,301	賞与等引当金	325,585
航空機	-	預り金	68,176
航空機減価償却累計額	-	その他	13,584
その他	-	負債合計	40,634,903
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	323,561	固定資産等形成分	108,511,231
インフラ資産	24,656,548	余剰分(不足分)	△ 38,833,921
土地	818,851		
建物	1,850,489		
建物減価償却累計額	△ 969,268		
工作物	55,653,990		
工作物減価償却累計額	△ 32,703,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,143		
物品	3,319,333		
物品減価償却累計額	△ 2,550,339		
無形固定資産	43,407		
ソフトウェア	43,407		
その他	-		
投資その他の資産	10,572,284		
投資及び出資金	264,164		
有価証券	20,000		
出資金	179,164		
その他	65,000		
投資損失引当金	△ 27,556		
長期延滞債権	286,550		
長期貸付金	27,213		
基金	10,043,941		
減債基金	-		
その他	10,043,941		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,027		
流動資産	12,948,515		
現金預金	1,717,498		
未収金	91,287		
短期貸付金	328		
基金	11,147,206		
財政調整基金	9,257,241		
減債基金	1,889,965		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,804		
資産合計	110,312,212	純資産合計	69,677,309
		負債及び純資産合計	110,312,212

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
 - 市が所有する土地
- <建物>
 - 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
 - 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
 - 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
 - 市が出資・出えんしているもの
- <長期延滞債権・未収金>
 - 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの(1年以内のものは未収金に計上)
- <長期・短期貸付金>
 - 市が貸付けを行っているもの
- <基金>
 - 市が貯蓄を行っているもの
- <徴収不能引当金>
 - 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
 - 市が所有する現金(歳計外現金を含む)

◆負債の部

- <地方債>
 - 市が所有する債務の残高
- <未払金>
 - 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
 - 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
 - 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
 - 当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率

63.2%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 69,677,309 (千円) ÷ 資産合計 110,312,212 (千円)

資産老朽化比率

55.8%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 77,529,399 (千円)
 ÷ 償却対象資産の取得価額合計 139,026,157 (千円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	25,792,883
業務費用	14,893,633
人件費	5,077,080
職員給与費	4,518,814
賞与等引当金繰入額	325,585
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,682
物件費等	9,492,074
物件費	6,383,617
維持補修費	214,057
減価償却費	2,894,400
その他	-
その他の業務費用	324,478
支払利息	178,856
徴収不能引当金繰入額	24,393
その他	121,229
移転費用	10,899,250
補助金等	4,627,960
社会保障給付	3,485,211
他会計への繰出金	2,781,866
その他	4,214
経常収益	2,129,688
使用料及び手数料	450,337
その他	1,679,351
純経常行政コスト	23,663,195
臨時損失	402,901
災害復旧事業費	307,643
資産除売却損	61,533
投資損失引当金繰入額	27,556
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,168
臨時利益	1,514
資産売却益	1,514
その他	-
純行政コスト	24,064,583

◆経常費用

- <職員給与費>
 - 職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
 - 当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
 - 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
 - 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
 - 道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
 - 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
 - 借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
 - 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
 - 市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
 - 児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
 - 一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
 - 公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
 - 資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位: 千円)

科目	合計	(単位: 千円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,660,115	105,873,882	△ 38,213,767
純行政コスト(△)	△ 24,064,583		△ 24,064,583
財源	25,897,921		25,897,921
税金等	21,177,103		21,177,103
国県等補助金	4,720,818		4,720,818
本年度差額	1,833,338		1,833,338
固定資産等の変動(内部変動)		2,453,755	△ 2,453,755
有形固定資産等の増加		5,784,588	△ 5,784,588
有形固定資産等の減少		△ 2,991,003	2,991,003
貸付金・基金等の増加		2,182,185	△ 2,182,185
貸付金・基金等の減少		△ 2,522,015	2,522,015
資産評価差額		-	
無償所管換等	183,856	183,856	
その他	-	△ 262	262
本年度純資産変動額	2,017,194	2,637,349	△ 620,154
本年度末純資産残高	69,677,309	108,511,231	△ 38,833,921

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆財源

- <税金等>
 - 市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
 - 国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
 - 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
 - 貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	22,897,261	<人件費支出>
業務費用支出	11,998,010	職員の人件費等
人件費支出	5,061,690	<物件費等支出>
物件費等支出	6,643,016	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
支払利息支出	178,856	<支払利息支出>
その他の支出	114,447	借入金等に係る支払利息等の額
移転費用支出	10,899,250	◆移転費用支出
補助金等支出	4,627,960	<補助金等支出>
社会保障給付支出	3,485,211	市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出支出	2,781,866	<社会保障給付支出>
その他の支出	4,214	児童手当や医療給付等で支出を行った額
業務収入	26,563,449	<他会計への繰出支出>
税収等収入	21,188,320	一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額
国県等補助金収入	3,703,030	◆業務収入
使用料及び手数料収入	448,913	<税収等収入>
その他の収入	1,223,187	市税や地方交付税等の額
臨時支出	307,643	<国県補助金収入>
災害復旧事業費支出	307,643	国や県からの補助金の額
その他の支出	-	<使用料及び手数料収入>
臨時収入	241,318	公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額
業務活動収支	3,599,863	◆臨時支出
【投資活動収支】		<災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額>
投資活動支出	7,689,401	◆臨時収入
公共施設等整備費支出	5,602,826	資産の売却等、臨時的に発生した利益の額
基金積立金支出	2,086,275	◆投資活動支出
投資及び出資金支出	-	<公共施設等整備費支出>
貸付金支出	300	公共施設等の整備に対して支出した額
その他の支出	-	<基金積立金支出>
投資活動収入	3,148,577	基金の積立てを行うために支出した額
国県等補助金収入	776,470	<投資及び出資金支出>
基金取崩収入	2,263,476	投資及び出資のために支出した額
貸付金元金回収収入	107,097	<貸付金支出>
資産売却収入	1,534	貸付けを行うために支出した額
その他の収入	-	◆投資活動収入
投資活動収支	△ 4,540,824	<国県等補助金収入>
【財務活動収支】		国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
財務活動支出	2,765,048	<基金取崩収入>
地方債償還支出	2,752,603	基金を取り崩して収入した額
その他の支出	12,446	<貸付金元金回収収入>
財務活動収入	3,797,100	貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額
地方債発行収入	3,797,100	<資産売却収入>
その他の収入	-	資産を売り払うことで収入した額
財務活動収支	1,032,052	◆投資活動収入
本年度資金収支額	91,091	<地方債償還支出>
前年度末資金残高	1,558,231	地方債の償還を行うために支出した額
本年度末資金残高	1,649,322	◆投資活動収入
前年度末歳計外現金残高	169,320	<地方債発行収入>
本年度歳計外現金増減額	△ 101,144	地方債の発行を行い収入した額
本年度末歳計外現金残高	68,176	
本年度末現金預金残高	1,717,498	

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で110,312,212千円、全体で116,326,851千円、連結で144,202,664千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である69,677,309千円（一般会計等）、72,752,340千円（全体）、87,835,162千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である40,634,903千円（一般会計等）、43,574,511千円（全体）、56,367,502千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	97,363,697	101,451,729	123,241,988	固定負債	36,815,842	39,321,589	50,557,576
有形固定資産	86,748,006	90,146,836	107,773,607	地方債	31,894,552	33,789,629	40,588,511
事業用資産	61,322,464	64,096,077	67,781,973	長期未払金	-	-	-
土地	24,101,859	24,878,974	25,368,933	退職手当引当金	4,845,950	4,845,950	5,707,224
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	76,816,098	80,956,999	86,571,982	その他	75,340	686,010	4,261,840
建物減価償却累計額	△ 41,274,146	△ 43,629,955	△ 46,218,556	流動負債	3,819,061	4,252,922	5,809,926
工作物	1,363,256	2,344,002	2,661,831	1年内償還予定地方債	3,411,716	3,600,451	4,210,586
工作物減価償却累計額	△ 19,689	△ 801,061	△ 949,708	未払金	-	165,853	788,789
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	25,945
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	410
浮標等	22,991	22,991	22,991	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,301	△ 12,301	△ 12,301	賞与等引当金	325,585	344,573	540,451
航空機	-	-	-	預り金	68,176	125,365	175,638
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	13,584	16,679	68,108
その他	-	-	-	負債合計	40,634,903	43,574,511	56,367,502
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	323,561	335,593	335,966	固定資産等形成分	108,511,231	112,600,491	134,696,268
インフラ資産	24,656,548	25,150,570	37,007,739	余剰分(不足分)	△ 38,833,921	△ 39,848,151	△ 46,861,106
土地	818,851	851,295	1,333,230	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,850,489	2,658,440	3,488,929				
建物減価償却累計額	△ 969,268	△ 1,362,627	△ 1,782,446				
工作物	55,653,990	55,700,982	76,032,439				
工作物減価償却累計額	△ 32,703,657	△ 32,706,515	△ 42,808,127				
その他	-	-	395				
その他減価償却累計額	-	-	△ 335				
建設仮勘定	6,143	8,994	743,655				
物品	3,319,333	4,350,158	10,789,381				
物品減価償却累計額	△ 2,550,339	△ 3,449,969	△ 7,805,486				
無形固定資産	43,407	43,407	1,416,053				
ソフトウェア	43,407	43,407	138,487				
その他	-	-	1,277,566				
投資その他の資産	10,572,284	11,261,486	14,052,328				
投資及び出資金	264,164	264,164	324,420				
有価証券	20,000	20,000	103,792				
出資金	179,164	179,164	220,629				
その他	65,000	65,000	-				
投資損失引当金	△ 27,556	△ 27,556	-				
長期延滞債権	286,550	494,386	505,229				
長期貸付金	27,213	27,213	102,689				
基金	10,043,941	10,543,627	11,049,957				
減債基金	-	-	-				
その他	10,043,941	10,543,627	11,049,957				
その他	-	-	2,110,411				
徴収不能引当金	△ 22,027	△ 40,348	△ 40,379				
流動資産	12,948,515	14,875,122	20,960,676				
現金預金	1,717,498	3,336,911	7,842,754				
未収金	91,287	398,420	1,071,624				
短期貸付金	328	328	127,258				
基金	11,147,206	11,148,434	11,327,022				
財政調整基金	9,257,241	9,258,469	9,437,057				
減債基金	1,889,965	1,889,965	1,889,965				
棚卸資産	-	6,247	493,922				
その他	-	420	121,255				
徴収不能引当金	△ 7,804	△ 15,638	△ 23,158				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	110,312,212	116,326,851	144,202,664	純資産合計	69,677,309	72,752,340	87,835,162
				負債及び純資産合計	110,312,212	116,326,851	144,202,664

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	25,792,883	41,837,498	55,345,880
業務費用	14,893,633	17,758,958	24,223,467
人件費	5,077,080	6,090,539	8,873,058
物件費等	9,492,074	10,909,514	14,278,267
その他の業務費用	324,478	758,905	1,072,141
移転費用	10,899,250	24,078,540	31,122,413
経常収益	2,129,688	5,813,735	10,692,177
純経常行政コスト	23,663,195	36,023,763	44,653,703
臨時損失	402,901	411,068	411,257
臨時利益	1,514	1,557	16,160
純行政コスト	24,064,583	36,433,274	45,048,800

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が69,677,309千円、全体では72,752,340千円、連結では87,835,162千円となりました。平成30年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	67,660,115	81,069,555	86,294,825
純行政コスト（△）	△ 24,064,583	△ 36,433,274	△ 45,048,800
財源	25,897,921	38,156,351	46,990,357
税収等	21,177,103	24,113,917	28,207,566
国県等補助金	4,720,818	14,042,435	18,782,791
本年度差額	1,833,338	1,723,078	1,941,557
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	△ 1,200
無償所管換等	183,856	183,856	201,730
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 28,586
その他	-	△ 10,224,148	△ 573,164
本年度純資産変動額	2,017,194	△ 8,317,215	1,540,337
本年度末純資産残高	69,677,309	72,752,340	87,835,162

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

平成30年度の資金の動きとしては、一般会計等では91,091千円の増加、全体では2,599,320千円の減少、連結では119,564千円の増加となりました。平成29年度の資金残高と平成30年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、平成30年度末資金残高は、それぞれ1,649,322千円（一般会計等）、3,268,735千円（全体）、7,774,505千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	22,897,261	38,876,122	54,044,924
業務費用支出	11,998,010	14,797,582	22,922,510
人件費支出	5,061,690	6,075,278	9,806,138
物件費等支出	6,643,016	7,906,119	10,513,597
支払利息支出	178,856	221,682	296,026
その他の支出	114,447	594,502	2,306,748
移転費用支出	10,899,250	24,078,540	31,122,413
補助金等支出	4,627,960	20,567,433	27,585,886
社会保障給付支出	3,485,211	3,504,208	3,506,128
他会計への繰出支出	2,781,866		
その他の支出	4,214	6,900	30,399
業務収入	26,563,449	42,423,997	58,957,854
税収等収入	21,188,320	24,081,312	28,174,961
国県等補助金収入	3,703,030	12,987,104	17,871,213
使用料及び手数料収入	448,913	1,479,274	5,501,322
その他の収入	1,223,187	3,876,306	7,410,358
臨時支出	307,643	310,828	328,064
災害復旧事業費支出	307,643	307,643	307,643
その他の支出	-	3,185	20,422
臨時収入	241,318	246,033	288,428
業務活動収支	3,599,863	3,483,079	4,873,294
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,689,401	7,978,093	9,463,357
公共施設等整備費支出	5,602,826	5,764,098	6,675,179
基金積立金支出	2,086,275	2,213,694	2,339,333
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	300	300	300
その他の支出	-	-	448,546
投資活動収入	3,148,577	3,364,562	4,149,879
国県等補助金収入	776,470	878,956	1,011,181
基金取崩収入	2,263,476	2,357,778	2,566,946
貸付金元金回収収入	107,097	107,097	107,097
資産売却収入	1,534	1,534	2,277
その他の収入	-	19,197	462,378
投資活動収支	△ 4,540,824	△ 4,613,530	△ 5,313,478
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,765,048	5,308,769	5,845,342
地方債償還支出	2,752,603	2,939,155	3,439,092
その他の支出	12,446	2,369,614	2,406,250
財務活動収入	3,797,100	3,839,900	6,405,090
地方債発行収入	3,797,100	3,839,900	3,994,097
その他の収入	-	-	2,410,993
財務活動収支	1,032,052	△ 1,468,869	559,748
本年度資金収支額	91,091	△ 2,599,320	119,564
前年度末資金残高	1,558,231	5,868,054	7,652,743
比例連結割合変更に伴う差額			2,198
本年度末資金残高	1,649,322	3,268,735	7,774,505
前年度末歳計外現金残高	169,320	169,320	175,212
本年度歳計外現金増減額	△ 101,144	△ 101,144	△ 106,963
本年度末歳計外現金残高	68,176	68,176	68,249
本年度末現金預金残高	1,717,498	3,336,911	7,842,754

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

平成30年度末時点で保有している資産の総額を人口（平成31年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,744	1,839	2,280
貸借対照表 資産総額(千円)	110,312,212	116,326,851	144,202,664
人口(平成31年1月1日時点)(人)	63,253	63,253	63,253

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	642	689	891
貸借対照表 負債総額(千円)	40,634,903	43,574,511	56,367,502
人口(平成31年1月1日時点)(人)	63,253	63,253	63,253

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(千円)	▲ 939,304	▲ 1,052,852	▲ 371,771
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	3,599,863	3,483,079	4,873,294
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	178,856	221,682	296,026
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 4,540,824	▲ 4,613,530	▲ 5,313,478
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	2,086,275	2,213,694	2,339,333
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,263,476	2,357,778	2,566,946

平成30年度のプライマリーバランスは各会計にてマイナスの結果（赤字）となりました。

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,363,696,981	固定負債	36,815,842,077
有形固定資産	86,748,006,247	地方債	31,894,551,763
事業用資産	61,322,463,670	長期未払金	-
土地	24,101,859,429	退職手当引当金	4,845,950,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	76,816,097,565	その他	75,340,314
建物減価償却累計額	△ 41,274,146,133	流動負債	3,819,060,926
工作物	1,363,255,965	1年内償還予定地方債	3,411,716,010
工作物減価償却累計額	△ 19,688,613	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,301,094	賞与等引当金	325,584,955
航空機	-	預り金	68,175,937
航空機減価償却累計額	-	その他	13,584,024
その他	-	負債合計	40,634,903,003
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	323,560,848	固定資産等形成分	108,511,230,569
インフラ資産	24,656,547,898	余剰分(不足分)	△ 38,833,921,421
土地	818,850,708		
建物	1,850,488,502		
建物減価償却累計額	△ 969,267,716		
工作物	55,653,990,494		
工作物減価償却累計額	△ 32,703,657,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,143,000		
物品	3,319,333,306		
物品減価償却累計額	△ 2,550,338,627		
無形固定資産	43,407,230		
ソフトウェア	43,407,230		
その他	-		
投資その他の資産	10,572,283,504		
投資及び出資金	264,163,500		
有価証券	20,000,000		
出資金	179,163,500		
その他	65,000,000		
投資損失引当金	△ 27,556,186		
長期延滞債権	286,550,227		
長期貸付金	27,212,644		
基金	10,043,940,727		
減債基金	-		
その他	10,043,940,727		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,027,408		
流動資産	12,948,515,170		
現金預金	1,717,498,362		
未収金	91,286,836		
短期貸付金	328,000		
基金	11,147,205,588		
財政調整基金	9,257,240,546		
減債基金	1,889,965,042		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,803,616		
資産合計	110,312,212,151	純資産合計	69,677,309,148
		負債及び純資産合計	110,312,212,151

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,792,883,024
業務費用	14,893,632,590
人件費	5,077,080,489
職員給与費	4,518,814,017
賞与等引当金繰入額	325,584,955
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,681,517
物件費等	9,492,073,773
物件費	6,383,616,653
維持補修費	214,056,648
減価償却費	2,894,400,472
その他	-
その他の業務費用	324,478,328
支払利息	178,856,466
徴収不能引当金繰入額	24,393,042
その他	121,228,820
移転費用	10,899,250,434
補助金等	4,627,959,861
社会保障給付	3,485,210,775
他会計への繰出金	2,781,866,106
その他	4,213,692
経常収益	2,129,687,527
使用料及び手数料	450,336,593
その他	1,679,350,934
純経常行政コスト	23,663,195,497
臨時損失	402,900,942
災害復旧事業費	307,642,889
資産除売却損	61,533,384
投資損失引当金繰入額	27,556,186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,168,483
臨時利益	1,513,833
資産売却益	1,513,833
その他	-
純行政コスト	24,064,582,606

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年 4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,660,115,073	105,873,882,060	△ 38,213,766,987
純行政コスト(△)	△ 24,064,582,606		△ 24,064,582,606
財源	25,897,921,003		25,897,921,003
税収等	21,177,103,025		21,177,103,025
国県等補助金	4,720,817,978		4,720,817,978
本年度差額	1,833,338,397		1,833,338,397
固定資産等の変動(内部変動)		2,453,755,270	△ 2,453,755,270
有形固定資産等の増加		5,784,587,721	△ 5,784,587,721
有形固定資産等の減少		△ 2,991,002,925	2,991,002,925
貸付金・基金等の増加		2,182,184,977	△ 2,182,184,977
貸付金・基金等の減少		△ 2,522,014,503	2,522,014,503
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	183,855,678	183,855,678	
その他	-	△ 262,439	262,439
本年度純資産変動額	2,017,194,075	2,637,348,509	△ 620,154,434
本年度末純資産残高	69,677,309,148	108,511,230,569	△ 38,833,921,421

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,897,260,854
業務費用支出	11,998,010,420
人件費支出	5,061,690,321
物件費等支出	6,643,016,202
支払利息支出	178,856,466
その他の支出	114,447,431
移転費用支出	10,899,250,434
補助金等支出	4,627,959,861
社会保障給付支出	3,485,210,775
他会計への繰出支出	2,781,866,106
その他の支出	4,213,692
業務収入	26,563,449,187
税収等収入	21,188,319,667
国県等補助金収入	3,703,029,746
使用料及び手数料収入	448,913,105
その他の収入	1,223,186,669
臨時支出	307,642,889
災害復旧事業費支出	307,642,889
その他の支出	-
臨時収入	241,317,927
業務活動収支	3,599,863,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,689,400,912
公共施設等整備費支出	5,602,825,651
基金積立金支出	2,086,275,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,148,577,292
国県等補助金収入	776,470,305
基金取崩収入	2,263,475,964
貸付金元金回収収入	107,097,248
資産売却収入	1,533,775
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,540,823,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,765,048,391
地方債償還支出	2,752,602,687
その他の支出	12,445,704
財務活動収入	3,797,100,000
地方債発行収入	3,797,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,032,051,609
本年度資金収支額	91,091,360
前年度末資金残高	1,558,231,065
本年度末資金残高	1,649,322,425
前年度末歳計外現金残高	169,320,209
本年度歳計外現金増減額	△ 101,144,272
本年度末歳計外現金残高	68,175,937
本年度末現金預金残高	1,717,498,362

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,451,728,566	固定負債	39,321,588,858
有形固定資産	90,146,835,513	地方債等	33,789,629,242
事業用資産	64,096,076,918	長期未払金	-
土地	24,878,973,794	退職手当引当金	4,845,950,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	80,956,998,933	その他	686,009,616
建物減価償却累計額	△ 43,629,955,392	流動負債	4,252,921,659
工作物	2,344,002,267	1年内償還予定地方債等	3,600,450,582
工作物減価償却累計額	△ 801,060,623	未払金	165,853,341
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,301,094	賞与等引当金	344,573,314
航空機	-	預り金	125,364,937
航空機減価償却累計額	-	その他	16,679,485
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,574,510,517
建設仮勘定	335,593,330	【純資産の部】	
インフラ資産	25,150,569,914	固定資産等形成分	112,600,491,033
土地	851,294,708	余剰分(不足分)	△ 39,848,151,032
建物	2,658,440,462	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,362,626,552		
工作物	55,700,982,278		
工作物減価償却累計額	△ 32,706,515,182		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,994,200		
物品	4,350,158,048		
物品減価償却累計額	△ 3,449,969,367		
無形固定資産	43,407,230		
ソフトウェア	43,407,230		
その他	-		
投資その他の資産	11,261,485,823		
投資及び出資金	264,163,500		
有価証券	20,000,000		
出資金	179,163,500		
その他	65,000,000		
投資損失引当金	△ 27,556,186		
長期延滞債権	494,386,144		
長期貸付金	27,212,644		
基金	10,543,627,234		
減債基金	-		
その他	10,543,627,234		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,347,513		
流動資産	14,875,121,952		
現金預金	3,336,910,764		
未収金	398,419,971		
短期貸付金	328,000		
基金	11,148,434,467		
財政調整基金	9,258,469,425		
減債基金	1,889,965,042		
棚卸資産	6,246,630		
その他	420,096		
徴収不能引当金	△ 15,637,976		
繰延資産	-		
資産合計	116,326,850,518	純資産合計	72,752,340,001
		負債及び純資産合計	116,326,850,518

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,837,497,689
業務費用	17,758,957,509
人件費	6,090,539,126
職員給与費	5,383,464,560
賞与等引当金繰入額	393,761,314
退職手当引当金繰入額	-
その他	313,313,252
物件費等	10,909,513,823
物件費	7,625,881,421
維持補修費	229,743,616
減価償却費	3,050,252,861
その他	3,635,925
その他の業務費用	758,904,560
支払利息	221,682,329
徴収不能引当金繰入額	43,727,006
その他	493,495,225
移転費用	24,078,540,180
補助金等	20,567,432,501
社会保障給付	3,504,207,987
その他	6,899,692
経常収益	5,813,734,642
使用料及び手数料	1,479,770,736
その他	4,333,963,906
純経常行政コスト	36,023,763,047
臨時損失	411,067,995
災害復旧事業費	307,642,889
資産除売却損	65,714,414
投資損失引当金繰入額	27,556,186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,154,506
臨時利益	1,557,233
資産売却益	1,513,833
その他	43,400
純行政コスト	36,433,273,809

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,069,554,725	123,230,603,214	△ 42,161,048,489	-
純行政コスト(△)	△ 36,433,273,809		△ 36,433,273,809	
財源	38,156,351,358		38,156,351,358	-
税収等	24,113,916,853		24,113,916,853	
国県等補助金	14,042,434,505		14,042,434,505	
本年度差額	1,723,077,549		1,723,077,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,472,229,762	△ 2,472,229,762	
有形固定資産等の増加		5,958,911,392	△ 5,958,911,392	
有形固定資産等の減少		△ 3,153,421,009	3,153,421,009	
貸付金・基金等の増加		2,379,116,794	△ 2,379,116,794	
貸付金・基金等の減少		△ 2,712,377,415	2,712,377,415	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	183,855,678	183,855,678		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 10,224,147,951	△ 13,286,197,621	3,062,049,670	
本年度純資産変動額	△ 8,317,214,724	△ 10,630,112,181	2,312,897,457	-
本年度末純資産残高	72,752,340,001	112,600,491,033	△ 39,848,151,032	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,876,122,170
業務費用支出	14,797,581,990
人件費支出	6,075,278,220
物件費等支出	7,906,119,335
支払利息支出	221,682,329
その他の支出	594,502,106
移転費用支出	24,078,540,180
補助金等支出	20,567,432,501
社会保障給付支出	3,504,207,987
その他の支出	6,899,692
業務収入	42,423,996,639
税収等収入	24,081,312,214
国県等補助金収入	12,987,104,322
使用料及び手数料収入	1,479,273,760
その他の収入	3,876,306,343
臨時支出	310,827,927
災害復旧事業費支出	307,642,889
その他の支出	3,185,038
臨時収入	246,032,927
業務活動収支	3,483,079,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,978,092,653
公共施設等整備費支出	5,764,098,363
基金積立金支出	2,213,694,290
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,364,562,186
国県等補助金収入	878,956,305
基金取崩収入	2,357,777,964
貸付金元金回収収入	107,097,248
資産売却収入	1,533,775
その他の収入	19,196,894
投資活動収支	△ 4,613,530,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,308,768,655
地方債等償還支出	2,939,155,141
その他の支出	2,369,613,514
財務活動収入	3,839,900,000
地方債等発行収入	3,839,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,468,868,655
本年度資金収支額	△ 2,599,319,653
前年度末資金残高	5,868,054,480
本年度末資金残高	3,268,734,827
前年度末歳計外現金残高	169,320,209
本年度歳計外現金増減額	△ 101,144,272
本年度末歳計外現金残高	68,175,937
本年度末現金預金残高	3,336,910,764

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,241,987,725	固定負債	50,557,575,888
有形固定資産	107,773,607,458	地方債等	40,588,511,397
事業用資産	67,781,973,170	長期未払金	-
土地	25,368,932,888	退職手当引当金	5,707,223,998
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	86,571,981,710	その他	4,261,840,493
建物減価償却累計額	△ 46,218,555,921	流動負債	5,809,926,392
工作物	2,661,831,412	1年内償還予定地方債等	4,210,586,481
工作物減価償却累計額	△ 949,707,989	未払金	788,788,583
船舶	-	未払費用	25,945,253
船舶減価償却累計額	-	前受金	409,545
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,301,094	賞与等引当金	540,451,005
航空機	-	預り金	175,637,720
航空機減価償却累計額	-	その他	68,107,805
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	56,367,502,280
建設仮勘定	335,966,461		
インフラ資産	37,007,739,075	【純資産の部】	
土地	1,333,229,697	固定資産等形成分	134,696,268,265
建物	3,488,928,893	余剰分(不足分)	△ 46,861,106,352
建物減価償却累計額	△ 1,782,445,966	他団体出資等分	-
工作物	76,032,438,847		
工作物減価償却累計額	△ 42,808,127,342		
その他	395,366		
その他減価償却累計額	△ 334,990		
建設仮勘定	743,654,570		
物品	10,789,381,023		
物品減価償却累計額	△ 7,805,485,810		
無形固定資産	1,416,052,506		
ソフトウェア	138,486,862		
その他	1,277,565,644		
投資その他の資産	14,052,327,761		
投資及び出資金	324,420,101		
有価証券	103,791,545		
出資金	220,628,556		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	505,229,429		
長期貸付金	102,689,010		
基金	11,049,957,040		
減債基金	-		
その他	11,049,957,040		
その他	2,110,410,849		
徴収不能引当金	△ 40,378,668		
流動資産	20,960,676,468		
現金預金	7,842,753,828		
未収金	1,071,623,883		
短期貸付金	127,258,404		
基金	11,327,022,136		
財政調整基金	9,437,057,094		
減債基金	1,889,965,042		
棚卸資産	493,921,526		
その他	121,254,779		
徴収不能引当金	△ 23,158,088		
繰延資産	-		
資産合計	144,202,664,193	純資産合計	87,835,161,913
		負債及び純資産合計	144,202,664,193

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	55,345,879,727
業務費用	24,223,466,528
人件費	8,873,057,562
職員給与費	7,587,929,641
賞与等引当金繰入額	584,438,799
退職手当引当金繰入額	94,192,825
その他	606,496,297
物件費等	14,278,267,491
物件費	9,482,471,970
維持補修費	333,565,312
減価償却費	4,027,412,691
その他	434,817,518
その他の業務費用	1,072,141,475
支払利息	312,248,493
徴収不能引当金繰入額	46,538,819
その他	713,354,163
移転費用	31,122,413,199
補助金等	27,585,886,241
社会保障給付	3,506,127,654
その他	30,399,304
経常収益	10,692,176,968
使用料及び手数料	2,899,454,076
その他	7,792,722,892
純経常行政コスト	44,653,702,759
臨時損失	411,256,746
災害復旧事業費	307,642,889
資産除売却損	76,713,634
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,900,223
臨時利益	16,159,716
資産売却益	2,061,463
その他	14,098,253
純行政コスト	45,048,799,789

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,294,824,534	130,845,388,346	△ 44,550,563,812	-
純行政コスト(△)	△ 45,048,799,789		△ 45,048,799,789	
財源	46,990,357,106		46,990,357,106	-
税収等	28,207,565,681		28,207,565,681	
国県等補助金	18,782,791,425		18,782,791,425	
本年度差額	1,941,557,317		1,941,557,317	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,568,151,281	△ 16,568,151,281	
有形固定資産等の増加		21,377,361,682	△ 21,377,361,682	
有形固定資産等の減少		△ 4,159,628,704	4,159,628,704	
貸付金・基金等の増加		2,706,457,857	△ 2,706,457,857	
貸付金・基金等の減少		△ 3,356,039,554	3,356,039,554	
資産評価差額	△ 1,200,000	△ 1,200,000		
無償所管換等	201,730,306	201,730,306		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,585,995	△ 30,004,701	1,418,706	-
その他	△ 573,164,249	△ 12,887,796,967	12,314,632,718	
本年度純資産変動額	1,540,337,379	3,850,879,919	△ 2,310,542,540	-
本年度末純資産残高	87,835,161,913	134,696,268,265	△ 46,861,106,352	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,044,923,640
業務費用支出	22,922,510,441
人件費支出	9,806,138,432
物件費等支出	10,513,597,091
支払利息支出	296,026,491
その他の支出	2,306,748,427
移転費用支出	31,122,413,199
補助金等支出	27,585,886,241
社会保障給付支出	3,506,127,654
その他の支出	30,399,304
業務収入	58,957,853,859
税込等収入	28,174,961,042
国県等補助金収入	17,871,212,925
使用料及び手数料収入	5,501,321,899
その他の収入	7,410,357,993
臨時支出	328,064,448
災害復旧事業費支出	307,642,889
その他の支出	20,421,559
臨時収入	288,428,266
業務活動収支	4,873,294,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,463,356,853
公共施設等整備費支出	6,675,178,528
基金積立金支出	2,339,332,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300,000
その他の支出	448,545,668
投資活動収入	4,149,878,658
国県等補助金収入	1,011,181,169
基金取崩収入	2,566,945,670
貸付金元金回収収入	107,097,248
資産売却収入	2,276,881
その他の収入	462,377,690
投資活動収支	△ 5,313,478,195
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,845,342,078
地方債等償還支出	3,439,092,245
その他の支出	2,406,249,833
財務活動収入	6,405,089,937
地方債等発行収入	3,994,097,183
その他の収入	2,410,992,754
財務活動収支	559,747,859
本年度資金収支額	119,563,701
前年度末資金残高	7,652,742,675
比例連結割合変更に伴う差額	2,198,495
本年度末資金残高	7,774,504,871
前年度末歳計外現金残高	175,211,753
本年度歳計外現金増減額	△ 106,962,796
本年度末歳計外現金残高	68,248,957
本年度末現金預金残高	7,842,753,828